

隨 想



新らしい発展段階にある鉄鋼業の 諸問題について

伊木常世*

最近の日本鉄鋼業の発展は誠に目覚しいものがあり、先般も英國鉄鋼協会が15名の調査団員を日本に派遣し日本鉄鋼業に関して研究所から生産現場まで詳細に視察して帰英している。本調査団は従来日本を訪れた調査団の中でも特に計画的に組織された秀れたあらゆる部門の専門家より成る調査団であつて、彼等が近々に提出するであろう日本鉄鋼業に関する報告書は、權威ある第三者の日本鉄鋼業に関する批判として我々日本鉄鋼業に従事するものにとつて技術者たると否とに拘わらず極めて示唆に富んだものであらうことが予期せられる。ここ10年来の日本鉄鋼業の発展についてその要因と発展の実状を自らの眼で確認すべく訪日した外国の専門權威者は相当多数に達するが、いずれもが日本の鉄鋼業の飛躍的伸長に対して賞讃の辞をおしんでいない。そして我々自身も終戦時の絶望的壊滅状態の日本鉄鋼業が今日のごとき隆盛を来たそうとは正直にいつてあの時点においては何人も予期し得なかつた事を認めると同時に、当時から今日の繁栄まで持込まれた先輩の不屈の斗志と先輩経営者の卓越した手腕とに全幅の敬意を表するものであると同時に自分もまた鉄鋼関係の一員としてこの日本鉄鋼業飛躍の大事業に参画し得た栄誉を喜びひそかに自負感するものである。

しかし冷静に今日の日本鉄鋼業隆盛の要因を探究すると、全部が全部最初から今日の繁栄を念頭において計画され今日の結実を得たわけではないと思う。日本鉄鋼業の今日の繁栄は先覚者の果敢な決断と指導とによつて招来されたものであることは勿論であるが、偶發的事象の発生によつて一層の繁栄を誘発されたものといつて差支ないであろう。そしてそのきっかけとなつたのは皮肉にも第2次大戦による日本の各製鉄所の荒廃が却つて最新鋭機械の採用に絶好の条件となつたことや、更に朝鮮戦争を契機とするいわゆる東西の冷戦構えの結果重工業品需要の増大に伴い期待された鉄鋼需要の急増と、これにつづいてなされた政府の所得倍増計画に伴う各種新設備計画、特に鉄鋼生産増大設備計画の実施によつて鉄が鉄を食う景気を招來したものといえよう。元来鉄鋼需要の予測ということはその道の専門家にとつても甚だ難しいことであるが、今日までの日本の鉄鋼各社の増設計画は後から種々の理由づけがなされているけれども、増設ブームに乗り遅れない様に兎に角設備を作るだけは作れ式のものがなかつたとはいえない切れないと思う。

自分は日本鉄鋼業界が今までとつて来たこのような前進政策が誤であつたというものではない。鉄鋼生産設備は短期間で完成されるものではなく、設備完成の暁にもその翌日から直ちに国際競争の戦列に参加できるものでもない。建設に莫大な資金を要しこれを固定化し経済生産に入るまでに又相当の日子を要するものであるから、この意味において今までとられて来た施策は決して間違つていない。まして次記の様な日本鉄鋼業の国際競争力の強化に関する有力な理由づけがなされるにおいては尚更である。すなわち

* 本会副会長、東都製鋼株式会社常務取締役

- (1) 世界鉄鋼需要の伸長に伴つて原料需給バランスの面から従来の製鉄所は鉄鉱石、石炭等の資源生産地に近く立地せらるべきであるとの条件が根本的に変化したこと。
- (2) 鉱石、石炭運搬専用船の大型化と埠頭荷役設備の近代化によつて日本は西欧諸国に比して製鉄所の立地条件として勝るとも決して劣つていないこと。

以上のような有力な根拠のもとに日本鉄鋼業界は設備増設をしても国際競争に十分たえ、むしろ新鋭設備を増強することこそ今後の国際競争力を増強することになるとの信念のもとに新設備を強行したのである。

今日たまたま景気の停滞期に遭遇した我々は、この機会に今一度現有設備の生産能力と実需の実態を再検討し冷静に今後の施策を決定すべきであり現にこの方策に着々として夫々の分野において検討せられつつあるが、以下自分のこれに対する二、三の考え方を述べてみたい。

今までのわが鉄鋼業界の伸展策は主として個々の会社の商策に則り、いわゆる粗鋼4800万トンの枠の中で実施されてきて必ずしも日本全体の品種別生産バランスを考慮されたものではなかつたが、幸いそれが大きな蹉跌もなく推移してきたのである。しかし今後の鉄鋼伸張政策には従来よりはずつと技術政策の荷重の大きなものがとり入れられるべきであると思う。今後の国際競争に参加し優位を占めていく上においては従来とり入れられてきた新鋭機械によるマスプロ生産方式のコストダウンに期待する処は勿論大きなものがあるが、これには新設備の有効稼動が必須条件であり、このためには関係各社の設備相互利用という問題も実需と対比して真剣に検討せらるべきである。又製品分野の協定ということも各社の商略的立場を離れて純技術的視野から当然行われるべきで、これによつて国際競争の場におけるわが業界内部の無益な値下げ競争は回避できる筈である。更に又新鋭設備の稼動と共に陳腐機械の廃棄という問題も徹底的に検討されなければならない。既に減価償却のみの陳腐機械の温存は一社的立場からすれば諒解できぬこともないが、日本鉄鋼業の国際競争力強化という観点からすればこの際いさぎよく逐次廃棄せらるべきものではなかろうか。これと同時に新製品の開発による新市場開拓ということのもつと真剣にとりあげられなければならない。今日の鉄鋼技術の進展は新製品の開発一つをとりあげても、昔のように一社だけの研究陣の努力によつて完成される可能性は誠に少くなつてきている。まして製錬、製鋼、圧延等に新生産方式を採用することによるコストダウンを企画するような大問題は到底一社数社だけの「テーマ」としては解決されない。この意味において日本鉄鋼協会が今年度から内容的に著しく拡大強化され特に共同研究会の運営を積極的に行なうことになつたことは、日本鉄鋼業の将来の技術的発展を期すべき適切な方策として誠に歓迎すべきものであると信ずる。しかして最近特に『ライト』研究部会、あるいは新技術開発部会等の活動によつていわゆる『プロセスマタラジー』に関する共同研究の氣運が盛り上りつつあることは日本鉄鋼業今後の独自の技術開発の緒についたものとして特筆したい。

日本鉄鋼業は飛躍の第一段階を前述のように個々の会社の果敢な決断によつて一応なし遂げたのであるが、次の飛躍は日本鉄鋼業技術陣の総力の結集によつて初めて期待せられるものであり、もしこれがなければ日本鉄鋼業は再び欧米の後塵を拝し、徒らに世間から何等の独創的技術のない模倣産業のそりを受けることは明らかである。